

高知県の地方創生政策に関する研究
～成功事例との比較、ブランディングの観点を用いた検討～

1240524 宮村菜々子

指導教員 中村直人

研究背景

全国的な人口減少と少子高齢化により地方地域の目指す「地方創生」は重要性を増す一方だが、地域によって資源や特色が異なり汎用性のある施策は未だ解明されていない。また、地域資源のブランディングに成功し話題を集めるのは多くあるが、流行りに流され、経済効果や人材育成の不十分により一過性で終わるものが多い。同じく経済効果は高いが後継者不足により地域自体の存続が危うい事例が多く、「地方創生」の実現は困難を極める。

研究目的

本研究は、高知県の地方創生を達成するため、地域ブランディングと地域産品ブランディングの成功事例の分析より汎用性の高い取り組みを解明し、高知県の事例に投影させた具体的な有効策の提案を目的とした。

研究方法

地方創生やブランディングに関する先行研究をもとに文献調査を行なった。また地域自体のブランディング成功事例と地域産品ブランディングの成功事例の分析を行い、同様の観点から高知県を分析した結果をもとに両者を比較した。ゆえに、事例調査を主に行なった。

分析結果

地方創生にはブランディングされた製品の【安定した生産・供給体制の構築】が必要で、そのために【ブランディング主体の選定】【関係者間の連携体制構築】【人材育成】を行い、ブランディングに成功した後も【永続的にブランド化できる構造の維持】が条件だと解明した。特に重要な点は【地域の担い手にもなる事業・産業の後継者確保】であるとした。

考察・結論

地方地域が地方創生を目指すにあたり、地域資源のブランディングにより産業構造を構築し、経済効果や雇用が創出される。それを永続的に維持するための人材育成により、事業・産業の後継者や将来地域の担い手となる若者世代の労働力確保が重要であると示された。これを高知県内の事例に投影すると、特に安定した生産供給体制が必要で、生産者から卸売業者、県や自治体の連携体制構築と資金的援助が必要だとした。本研究の結果より、地域全体が関係者となり協力体制を持って取り組む体制と、若者世代の人材育成による人口構造の健全化という意識を持つことが今後の地方創生における要点だと論じた。